

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	020104010	予算コード	01048200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	教育相談事業			正規職員数 1.05	国庫支出金 0	有効性	A	昨今は多種多様な教育問題への対応が求められており、引き続き相談体制の整備が必要である。			
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.08	市債 0				妥当性	A	
	泉佐野市人権教育の基本方針			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし				
				人件費総額 9,335	一般財源 10,054						
事務事業類型	運営事業				減価償却費 0						
実施手法	一部委託				事業費 719						
対象				フルコスト(千円)	10,054	緊急性	C	事務事業実施内容			
特定の市民	対象数	8016		活動指標	H30実績	公的関与	A	相談事業等を行う。			
児童生徒・教職員				就学支援委員会	2.0	実施主体・委託化	A				
事業の内容				支援教育相談	9.0						
①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。)				理学療法医師診察	3.0	他の事務事業との関連	A				
②教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施)				巡回相談	52.0						
③理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施)				進路相談	250.0	透明性	A				
④通級指導教室				成果指標	H30実績						
⑤巡回相談(学校の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。)				就学支援相談件数	178.0	財政健全化計画	該当なし				
⑥進路の相談等。				支援教育相談延人数	5.0						
事業の目的	児童生徒の適正な就学を図る。			理学療法医師診察延人数	14.0	財政健全化の取組	該当なし				
				巡回相談延人数	52.0						
				進路相談件数	29.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
				コスト指標	H30実績						
				相談等1件当たりの経費(円)	36,165.5						